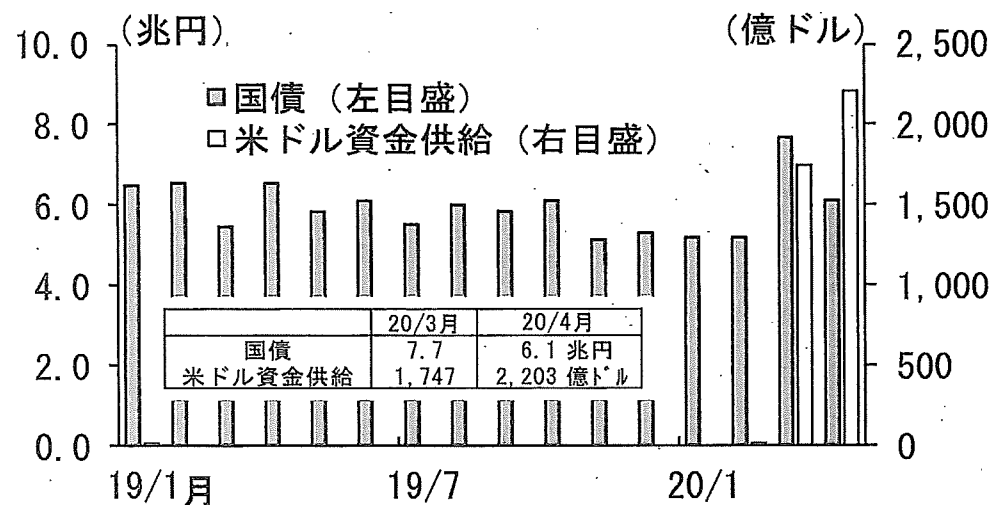


# 日本銀行の具体的な対応

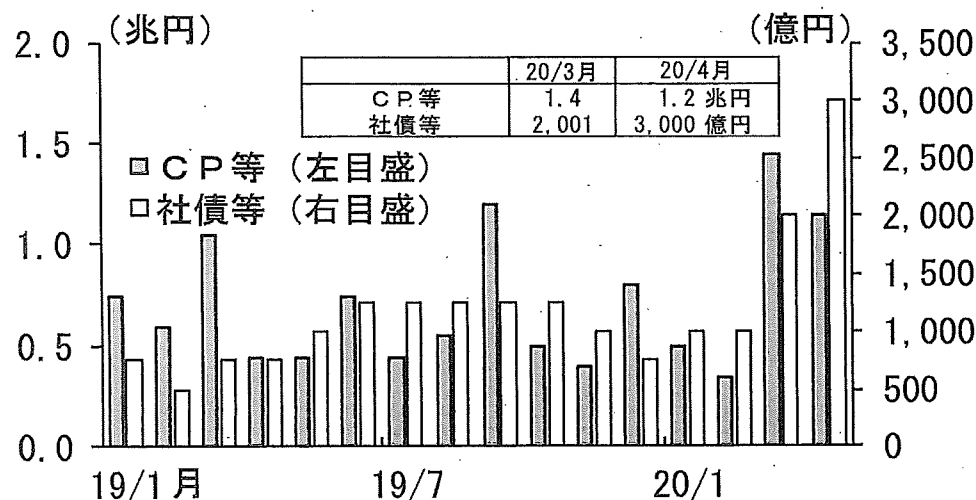
## 国債買入れ・米ドル資金供給



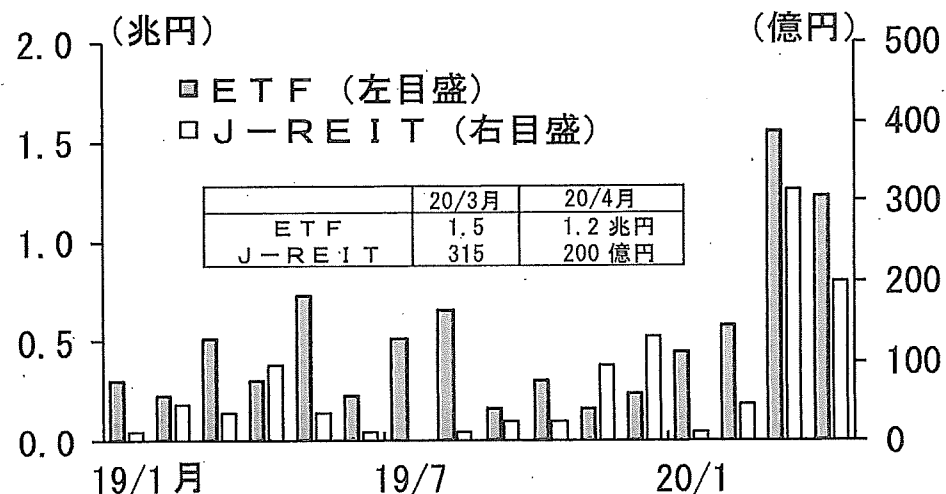
## 金融支援特別オペ

	貸付予定総額	利用可能な金融機関数
1回目 (3/24日)	3兆3,968億円	18先
2回目 (4/10日)	5,628億円	31先
3回目 (4/24日)	178億円	34先

## CP・社債等買入れ



## ETF・J-REIT買入れ



(注) 米ドル資金供給は月末の残高、その他は各月のオペによる買入れ額（国債買入れの20/4月の値は額面ベース）。

(出所) Haver、日本銀行

出典：日本銀行作成資料をもとに階猛事務所にて作成

令和2年5月12日（火）衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛（立憲民主・国民・社保・無所属フォーラム）

# 金融緩和の強化（4/27日）

内外における新型コロナウイルス感染症拡大の影響

わが国の景気は厳しさを増しており、企業の資金繰りが悪化。



## 金融緩和の強化

金融機関や企業等の資金調達の円滑確保に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、以下の措置を決定

CP・社債等買入れの増額等（2020年9月末まで）

- ① 追加買入れ枠の大幅な拡大により20兆円を上限に買入れ ② 発行体毎の買入れ限度を大幅に緩和 等

新型コロナ対応金融支援特別オペの拡充（2020年9月末まで）

- ① 対象となる担保範囲（民間債務全般）と金融機関（系統会員金融機関等）を拡大  
② 本オペ利用残高に+0.1%を付利

新たな資金供給手段の検討

・中小企業等の資金繰りをさらに支援するため、政府の緊急経済対策等における資金繰り支援制度も踏まえて検討

国債のさらなる積極的な買入れ

- ① 債券市場の安定を維持し、イールドカーブ全体を低位で安定させるため、当面、長短期国債をさらに積極的に買入れる  
② 10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債を買入れる

強力な金融緩和措置が、政府の各種対策や各国・地域の政府・中銀による様々な対応と相俟って、金融経済活動の下支えに貢献するものと考えている

出典：日本銀行作成資料

令和2年5月12日（火）衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛（立憲民主・国民・社保・無所属フォーラム）

# 展望レポート (2020年4月)

## (景気)

- 現状：内外における新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、厳しさを増している。
  - 先行き：当面、厳しい状態が続くとみられる。内外で感染症拡大の影響が和らいでいけば、経済は改善していくと考えられるが、不確実性はきわめて大きい。
- IMFと同様、感染症拡大の影響が、本年後半にかけて和らいでいくことを想定。

—— 日本銀行政策委員の大勢見通し、対前年度比、%

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2019年度	-0.4~-0.1	-0.8~-0.1
1月見通し	+0.8~+0.9 <small>&lt;+0.8&gt;</small>	+0.6~+0.7 <small>&lt;+0.6&gt;</small>
2020年度	-5.0~-3.0	-0.7~-0.3
1月見通し	+0.8~+1.1 <small>&lt;+0.9&gt;</small>	+1.0~+1.1 <small>&lt;+1.0&gt;</small>
2021年度	+2.8~+3.9	0.0~+0.7
1月見通し	+1.0~+1.3 <small>&lt;+1.1&gt;</small>	+1.2~+1.6 <small>&lt;+1.4&gt;</small>
2022年度	+0.8~+1.6	+0.4~+1.0

### 経済・物価のリスク要因

感染症の影響を中心に、下振れリスクの方が大きい

- ① 感染症拡大による内外経済への影響
- ② 企業や家計の中長期的な成長期待
- ③ 金融システムの状況

- (注) 1. 今回、先行きの不確実性が従来以上に大きいことに鑑み、各政策委員は最大1.0%ポイントのレンジの範囲内で見通しを作成。  
 2. 消費税率引き上げの2019年度と2020年度の消費者物価への影響は、それぞれ+0.5%ポイント、教育無償化政策の影響は、それぞれ-0.3%ポイント程度、-0.4%ポイント程度。

出典：日本銀行作成資料をもとに階猛事務所にて作成

令和2年5月12日(火) 衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛 (立憲民主・国民・社保・無所属フォーラム)